

- OPEC加盟国と非加盟国は1月から日量120万バレルの減産で合意
- 今後の注目点は、OPECとロシアの実際の減産幅や米国の生産動向
- 原油需要の鈍化が見込まれる中、世界的な供給過剰から上値が重い展開を想定

1月から日量120万バレルの減産で合意

石油輸出国機構（OPEC）総会が6日に開催され、暫定的な減産で合意したと報じられました。翌7日の会合で、OPEC加盟国と非加盟国は、合わせて日量120万バレルの減産を実施することで合意しました。加盟国が日量80万バレル、非加盟国が日量40万バレルの減産を行う予定です。今年10月の生産量を基準として、来年1月から6月まで適用されますが、2019年4月にOPEC加盟国と非加盟国の会合で見直しを行うことになりました。

各種報道によれば、ロシアのノバク・エネルギー相は、10月の水準（日量1,140万バレル）から日量22.8万バレルの削減を数カ月かけて段階的に行うことを確約しました。また、OPEC加盟国中で産油量第2位のイラクは日量14万バレルの削減を確約しました。今回の減産合意からは、イラン、リビア、ベネズエラが除外が認められましたが、2017年1月から除外が認められていたナイジェリアは減産に参加することになりました。

7日のWTI原油先物（ウエスト・テキサス・インターミディエート、期近物）価格は、市場予想（日量100万バレル程度）を上回る減産合意となったことを受け、前日比+2.2%の1バレル=52米ドル台に上昇しました。北海ブレント原油先物（期近物）も同+2.7%の同61米ドル台に上昇しました（図表1）。

今後の注目点と原油価格見通し

国際エネルギー機関（IEA）は10月、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見直し引き下げや貿易摩擦、原油高がもたらすコスト増を理由に今年と来年の石油需要予測を引き下げました。一方、米国のイラン制裁への備えなどからサウジアラビアとロシアが原油生産量を急速に増加させた結果、直近は過去最高水準の生産量になりました。また、米シェールオイルの生産量も緩やかに増えており、米原油在庫も増加しています。

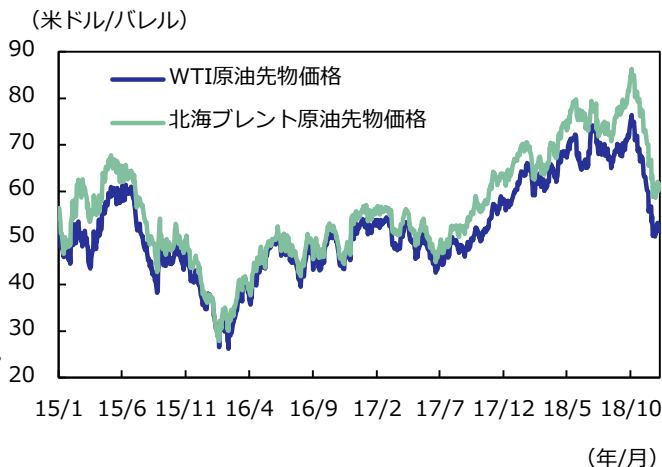
原油価格は日量120万バレルの減産により一時的に上昇する可能性もありますが、原油需要の鈍化が見込まれる中、世界的な供給過剰から上値が重い展開を想定します（図表2）。

（調査グループ 菅原健一 10時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 WTIと北海ブレント原油先物価格の推移

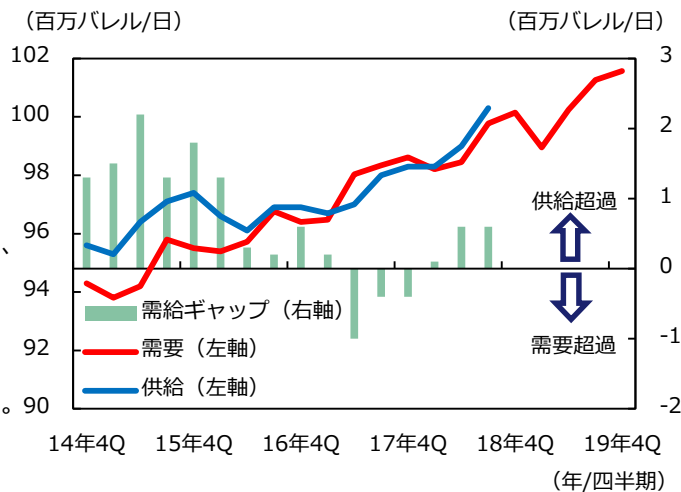
2015年1月2日～2018年12月7日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 原油需給バランス

2014年4Q～2019年4Q：四半期



注：2018年3Q以降のデータは国際エネルギー機関（IEA）予想値
供給-需要=需給ギャップ（原油在庫変化を使用）とした
供給と需給ギャップのデータは2018年3Qまで

出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。